

上場会社名 双日株式会社  
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日  
 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義  
(氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,187,268	△6.8	64,509	△39.5	49,440	△39.4	47,934	△39.2	109,660	△30.0
2023年3月期第2四半期	1,273,322	27.2	106,547	103.1	81,611	96.8	78,876	99.9	156,690	158.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	212.06	212.06
2023年3月期第2四半期	341.70	341.70

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年3月期第2四半期	2,774,724		921,864		888,504		32.0	
2023年3月期	2,660,843		876,576		837,713		31.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	95,000	△14.6	425.21	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。また、期初において2023年3月31日の取締役会にて決議した自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社(社名) Orchid Wind Power GmbH  
Starwind Offshore GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	225,000,000 株	2023年3月期	250,299,900 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,738,892 株	2023年3月期	19,482,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	226,041,152 株	2023年3月期2Q	230,832,587 株

(注1) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2024年3月期2Q 886,140株、2023年3月期 953,699株)を自己株式として処理しています。

(注2) 当社は2023年4月7日及び9月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が25,299,900株減少しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、10月31日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	7
(4) 剰余金の配当（中間配当）に関する定性的情報 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) セグメント情報 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間においては、コロナショックからの脱却に伴う世界的な経済活動の活発化により景気回復に期待が寄せられる一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、足元の中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりによる不透明感、先進国で根強いインフレと各国中銀の金融引き締めにより、世界経済への下押し圧力が継続しており、今後の景気後退懸念に注視していく必要があります。

米国では、インフレ抑制を目指し、FRBが2022年3月～2023年5月に10会合連続で計5.00%、さらに7月の会合で0.25%の利上げを実施し、政策金利は5.25～5.50%となっています。景気後退懸念は依然残るものの、インフレ鈍化と堅調な消費を受け、ソフトランディングは可能との見方が強まっています。

欧州では、ECBが9月理事会で10会合連続の利上げを決定しました。市場関係者は、今後ECBは様子見に転じる公算が強いとみていますが、ECBは今後の利上げはデータ次第と含みを残しています。インフレ鈍化と安定的な雇用環境はプラス材料ですが、足元の消費は弱含みであり、GDP成長率は減速傾向にあります。

中国では、2022年10月の第20回中国共産党全国代表大会で改革開放重視の姿勢が示され、同年12月にはゼロコロナ政策を転換し、経済活動の本格的な回復が期待されました。しかし、輸出額の減少、個人消費や不動産市場の低迷などを受けて、今年度に入り二度の利下げが行われるなど景況感の改善が鈍い状況が続いており、経済活動の先行きを注意深く見ていく必要があります。

アジアでは、欧米市場を中心とした外需低迷を受けて、成長率は減速傾向にあります。内需がけん引する国も多いものの、ウクライナ情勢の長期化による物価高、金利高が懸念されます。一部の国ではインフレ率がピークアウトしつつも、米国との金利差から生じる通貨安などもあり、利下げに踏み切る国は限定的となっています。

日本では、訪日外国人客数の回復により宿泊業や飲食業が回復に向かい、自動車は半導体の供給制約の解消を受けて生産・販売ともに好転しています。一方で、名目賃金を示す現金給与総額は上昇しているものの、物価上昇の影響から実質賃金の低下が続く中、国内消費は足踏み状態が続いています。日銀は従来の緩和的な金融政策を維持し、日米金利差を背景に円安が進行しました。今後も、日本の金融政策変更などを要因とする急激な為替変動がありうる点には留意が必要です。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減収に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減収などにより、1兆1,872億68百万円と前年同期比6.8%の減収となりました。
売上総利益	石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減益に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減益などにより、前年同期比248億48百万円減益の1,573億95百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比420億38百万円減益の645億9百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益645億9百万円から、法人所得税費用150億68百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比321億71百万円減益の494億40百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比309億42百万円減益の479億34百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比470億30百万円減益の1,096億60百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比431億67百万円減益の1,054億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2024年3月期 第2四半期)	前四半期実績(B) (2023年3月期 第2四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,187,268	1,273,322	△86,054	△6.8
売上総利益	157,395	182,243	△24,848	△13.6
税引前四半期利益	64,509	106,547	△42,038	△39.5
四半期純利益	49,440	81,611	△32,171	△39.4
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	47,934	78,876	△30,942	△39.2
四半期包括利益	109,660	156,690	△47,030	△30.0

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、(7)セグメント情報(15ページ)に記載しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

#### 自動車

収益は、海外中古車販売事業の取得などにより、2,015億1百万円と前年同期比33.3%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、海外中古車販売事業の取得による販売費及び一般管理費の増加に加え、外貨金利上昇による金融費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比18億18百万円減益の26億65百万円となりました。

#### 航空産業・交通プロジェクト

収益は、ビジネスジェット運航整備会社の取得などにより、183億75百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、航空機関連取引における金融収益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比8億71百万円減益の15億2百万円となりました。

#### インフラ・ヘルスケア

収益は、産業機械事業会社における収益の増加などにより、719億2百万円と前年同期比12.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、米国ガス火力発電事業の売却に伴う持分法による投資損益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比42億79百万円減益の54億70百万円となりました。

#### 金属・資源・リサイクル

収益は、石炭の価格下落や取扱数量減少などにより、2,452億57百万円と前年同期比29.9%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比232億57百万円減益の185億37百万円となりました。

#### 化学

収益は、各種化学品の取扱数量減少などにより、2,778億11百万円と前年同期比16.0%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比46億63百万円減益の67億58百万円となりました。

#### 生活産業・アグリビジネス

収益は、木材の取扱数量減少などにより、1,430億25百万円と前年同期比22.8%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比23億56百万円減益の34億50百万円となりました。

#### リテール・コンシューマーサービス

収益は、商業施設の売却などにより、2,036億2百万円と前年同期比35.1%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、冷凍マグロ加工販売会社の取得に伴う負ののれん発生益によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比80億78百万円増益の91億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得などにより前期末比1,138億81百万円増加の2兆7,747億24百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、営業債務及びその他の債務が当第2四半期連結会計期間末の休日影響により増加したことなどにより、前期末比685億93百万円増加の1兆8,528億59百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得や、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比507億91百万円増加の8,885億4百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は151.8%、長期調達比率は80.0%、自己資本比率は32.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比127億28百万円増加の6,421億54百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.7倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の一つである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（4.15億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

## 2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは852億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは462億9百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,612億2百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,261億86百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより852億24百万円の収入となりました。前年同期比では29億70百万円の収入増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、冷凍マグロ加工販売会社や豪州省エネルギー事業への出資があったものの、航空機関連取引や政策保有株式の売却による回収などにより462億9百万円の収入となりました。前年同期比では904億40百万円の収入増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払いなどにより1,612億2百万円の支出となりました。前年同期比では1,098億70百万円の支出増加となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	3,200億円
税引前利益	1,250億円
当期純利益	1,000億円
当期純利益 (当社株主帰属)	950億円

上記見通しの前提条件として、下期の為替レート(¥/US\$)は140円としておりますが、影響は軽微であります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 剰余金の配当(中間配当)に関する定性的情報

配当基準日である2023年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を65円とすることを本日10月31日開催の取締役会にて決議しました。なお、当該中間配当の配当総額は、14,439百万円(効力発生日:2023年12月1日)となります。

2. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	247,286	226,186
定期預金	6,991	9,898
営業債権及びその他の債権	794,898	774,806
デリバティブ金融資産	4,642	5,145
棚卸資産	280,982	289,043
未収法人所得税	11,002	5,902
その他の流動資産	59,991	68,190
小計	1,405,796	1,379,172
売却目的で保有する資産	38,743	69,716
流動資産合計	1,444,540	1,448,889
非流動資産		
有形固定資産	195,414	221,277
使用権資産	65,603	73,122
のれん	85,731	108,172
無形資産	70,834	80,528
投資不動産	8,116	9,793
持分法で会計処理されている投資	559,939	580,819
営業債権及びその他の債権	86,293	104,743
その他の投資	129,781	129,817
デリバティブ金融資産	1,328	1,347
その他の非流動資産	6,650	7,448
繰延税金資産	6,609	8,764
非流動資産合計	1,216,303	1,325,835
資産合計	2,660,843	2,774,724
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	579,252	634,867
リース負債	17,305	18,867
社債及び借入金	167,775	175,397
デリバティブ金融負債	5,480	8,470
未払法人所得税	20,633	8,368
引当金	2,437	1,777
その他の流動負債	79,676	85,489
小計	872,560	933,238
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	19,260	21,348
流動負債合計	891,821	954,586
非流動負債		
リース負債	54,104	60,541
社債及び借入金	715,929	702,841
営業債務及びその他の債務	9,234	9,646
デリバティブ金融負債	38	88
退職給付に係る負債	22,713	24,084
引当金	48,962	53,736
その他の非流動負債	15,421	12,082
繰延税金負債	26,042	35,252
非流動負債合計	892,445	898,273
負債合計	1,784,266	1,852,859
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,601	95,975
自己株式	△31,058	△9,215
その他の資本の構成要素	138,638	194,099
利益剰余金	422,193	447,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	837,713	888,504
非支配持分	38,863	33,360
資本合計	876,576	921,864
負債及び資本合計	2,660,843	2,774,724

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,219,882	1,132,343
サービス及びその他の販売に係る収益	53,439	54,924
収益合計	1,273,322	1,187,268
原価	△1,091,078	△1,029,872
売上総利益	182,243	157,395
販売費及び一般管理費	△105,565	△115,222
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	285	1,155
固定資産減損損失	△234	△366
関係会社整理益	4,810	4,371
関係会社整理損	△729	△2,746
その他の収益	4,664	9,441
その他の費用	△4,978	△4,900
その他の収益・費用合計	3,818	6,954
金融収益		
受取利息	5,902	6,285
受取配当金	2,272	1,925
その他の金融収益	949	345
金融収益合計	9,125	8,557
金融費用		
支払利息	△7,938	△11,445
金融費用合計	△7,938	△11,445
持分法による投資損益	24,864	18,269
税引前四半期利益	106,547	64,509
法人所得税費用	△24,936	△15,068
四半期純利益	81,611	49,440
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	78,876	47,934
非支配持分	2,734	1,506
計	81,611	49,440

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	81,611	49,440
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△9,646	8,464
確定給付制度の再測定	△440	△192
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	4,805	1,557
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△5,282	9,828
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	51,732	38,196
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,998	△1,008
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	30,628	13,202
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	80,362	50,390
税引後その他の包括利益	75,079	60,219
四半期包括利益	156,690	109,660
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	148,583	105,416
非支配持分	8,107	4,244
計	156,690	109,660

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益						
その他の包括利益				60,601	△4,749	14,291
四半期包括利益	—	—	—	60,601	△4,749	14,291
自己株式の取得		△1	△80			
自己株式の処分		△96	96			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△3,576	
株式報酬取引		111				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	13	15	—	△3,576	—
2022年9月30日残高	160,339	147,041	△30,999	91,916	96,406	14,991

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
四半期純利益			78,876	78,876	2,734	81,611
その他の包括利益	△435	69,707		69,707	5,372	75,079
四半期包括利益	△435	69,707	78,876	148,583	8,107	156,690
自己株式の取得				△82		△82
自己株式の処分				—		—
配当金			△14,141	△14,141	△1,713	△15,854
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	687	687
非支配持分に付与されたプット・オプション			△102	△102		△102
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	435	△3,140	3,140	—		—
株式報酬取引				111		111
その他の増減			△50	△50	△2	△53
所有者との取引等合計	435	△3,140	△11,154	△14,266	△1,028	△15,294
2022年9月30日残高	—	203,313	382,634	862,329	42,945	905,275

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
四半期純利益						
その他の包括利益				49,050	10,024	△1,403
四半期包括利益	—	—	—	49,050	10,024	△1,403
自己株式の取得		△10	△30,026			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1,927		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4,138	
株式報酬取引		258				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,625	21,842	1,927	△4,138	—
2023年9月30日残高	160,339	95,975	△9,215	105,537	76,825	11,735

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
四半期純利益			47,934	47,934	1,506	49,440
その他の包括利益	△189	57,482		57,482	2,737	60,219
四半期包括利益	△189	57,482	47,934	105,416	4,244	109,660
自己株式の取得				△30,036		△30,036
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△15,065	△15,065	△2,675	△17,740
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			1,927	△12,844	△7,442	△18,359
非支配持分に付与されたプット・オプション			1,645	1,645		1,645
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	189	△3,948	3,948	—		—
株式報酬取引				258		258
その他の増減			△506	△506	371	△135
所有者との取引等合計	189	△2,021	△22,821	△54,625	△9,747	△64,372
2023年9月30日残高	—	194,099	447,305	888,504	33,360	921,864

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	81,611	49,440
減価償却費及び償却費	19,928	19,557
固定資産減損損失	234	366
金融収益及び金融費用	△1,187	2,887
持分法による投資損益(△は益)	△24,864	△18,269
固定資産除売却損益(△は益)	△285	△1,155
法人所得税費用	24,936	15,068
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△13,274	△16,275
棚卸資産の増減(△は増加)	△71,512	29,066
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	58,688	21,655
その他の資産及び負債の増減	18,381	△6,709
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△311	△225
その他	1,579	△7,309
小計	93,926	88,099
利息の受取額	4,456	6,342
配当金の受取額	20,097	26,731
利息の支払額	△9,211	△12,177
法人所得税の支払額	△27,013	△23,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,254	85,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,782	△12,779
有形固定資産の売却による収入	1,349	570
無形資産の取得による支出	△5,189	△1,853
短期貸付金の増減(△は増加)	98	875
長期貸付けによる支出	△548	△7,003
長期貸付金の回収による収入	947	4,138
子会社の取得による収支(△は支出)	△553	8,952
子会社の売却による収支(△は支出)	△399	4,511
投資の取得による支出	△17,034	△31,120
投資の売却による収入	9,577	16,979
その他	△22,696	62,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,231	46,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△54,294	△41,285
長期借入れによる収入	132,514	119,932
長期借入金の返済による支出	△95,160	△166,237
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△8,405	△8,471
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3	△18,186
非支配持分株主からの払込による収入	711	365
自己株式の売却による収入	29	65
自己株式の取得による支出	△80	△30,026
配当金の支払額	△14,141	△15,065
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,500	△2,293
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,332	△161,202
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△13,309	△29,767
現金及び現金同等物の期首残高	271,651	247,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,931	8,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,274	226,186

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

該当事項はありません。



(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	151,185	17,429	63,987	349,881	330,843	185,269
セグメント間収益	0	5	77	—	2	0
収益合計	151,185	17,435	64,064	349,881	330,845	185,270
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	4,483	2,373	9,749	41,794	11,421	5,806

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	150,723	1,249,319	24,002	—	1,273,322
セグメント間収益	191	277	70	△348	—
収益合計	150,914	1,249,597	24,073	△348	1,273,322
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	1,046	76,676	376	1,823	78,876

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額1,823百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,101百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等722百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	201,501	18,375	71,902	245,257	277,811	143,025
セグメント間収益	—	8	0	0	2	0
収益合計	201,501	18,383	71,902	245,258	277,813	143,026
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	2,665	1,502	5,470	18,537	6,758	3,450

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	203,602	1,161,475	25,792	—	1,187,268
セグメント間収益	179	191	53	△245	—
収益合計	203,782	1,161,667	25,845	△245	1,187,268
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	9,124	47,510	1,096	△672	47,934

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△672百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,097百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等425百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2023年11月30日  
訂正

訂正箇所（21ページ）は二重下線で表示しています。

# 2024年3月期 第2四半期 決算資料

中期経営計画2023 - Start of the Next Decade - 進捗

2023年10月31日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

**中期経営計画2023 – Start of the Next Decade – 進捗**

資料 | 2

**2024年3月期 第2四半期決算 実績及び通期見通し**

資料 | 3

**セグメント情報**

資料 | 4

**補足資料**

資料 | 1

# 中期経営計画2023 – Start of the Next Decade – 進捗

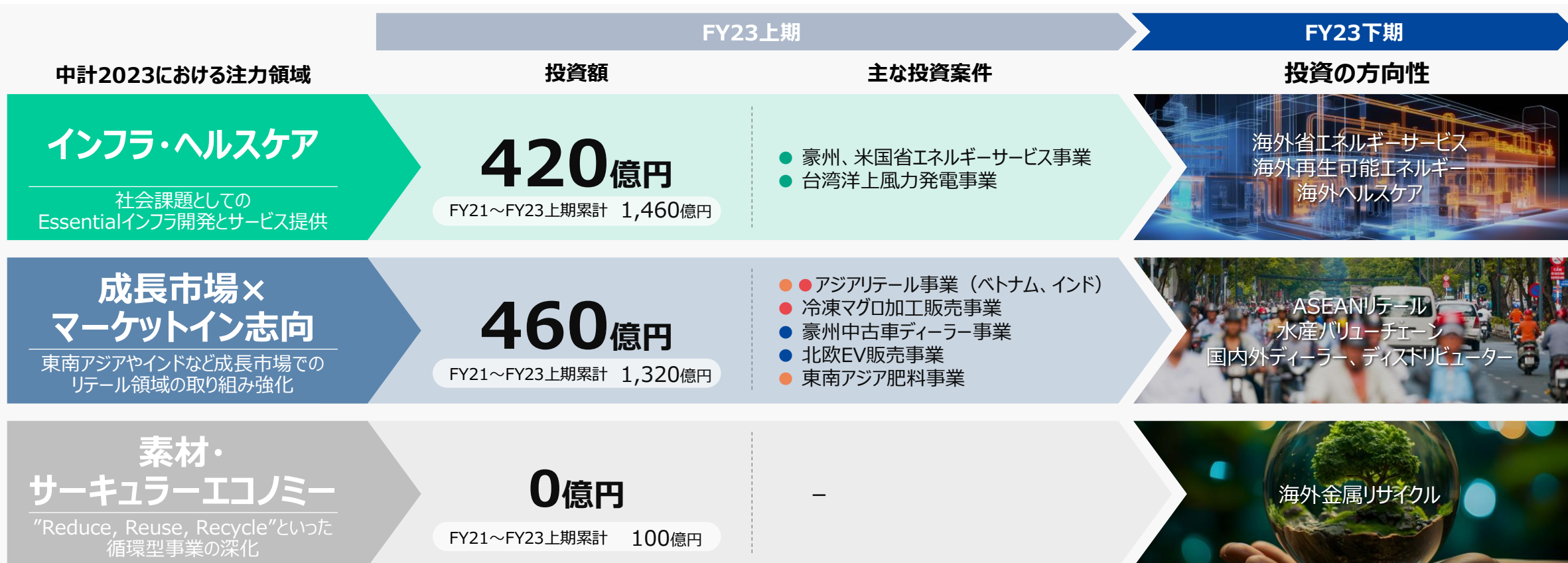
# 決算サマリー (2024年3月期 第2四半期)

- 2023年度上期実績は479億円、通期見通し950億円に対する進捗率は50%
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出
- セグメント別での修正はあるものの、通期見通しについては据え置き

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し
当期純利益 ※	789	479 <small>対見通し進捗率 50%</small>	▲310	950
基礎的営業CF	903	577	▲326	1,150
基礎的CF	582	▲ 416	▲ 998	▲ 750
PBR (倍)	0.57 <small>株価 2022年9月30日終値 2,124円</small>	0.82 <small>株価 2023年9月29日終値 3,278円</small>	+ 0.25	(経営KPI) 1倍超
			ROE	10.9%
			ROA	3.5%
			配当	130円 <small>中間65円/期末65円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

- 中計3カ年投資実行予定額5,000億円程度に対する進捗は概ね期初見通し通り。2023年度上期拠出は、非財務関連・その他投資を含め1,000億円実行済み
- 投資規律は堅持しながら、適時適切なリスクと機会を見極めていく

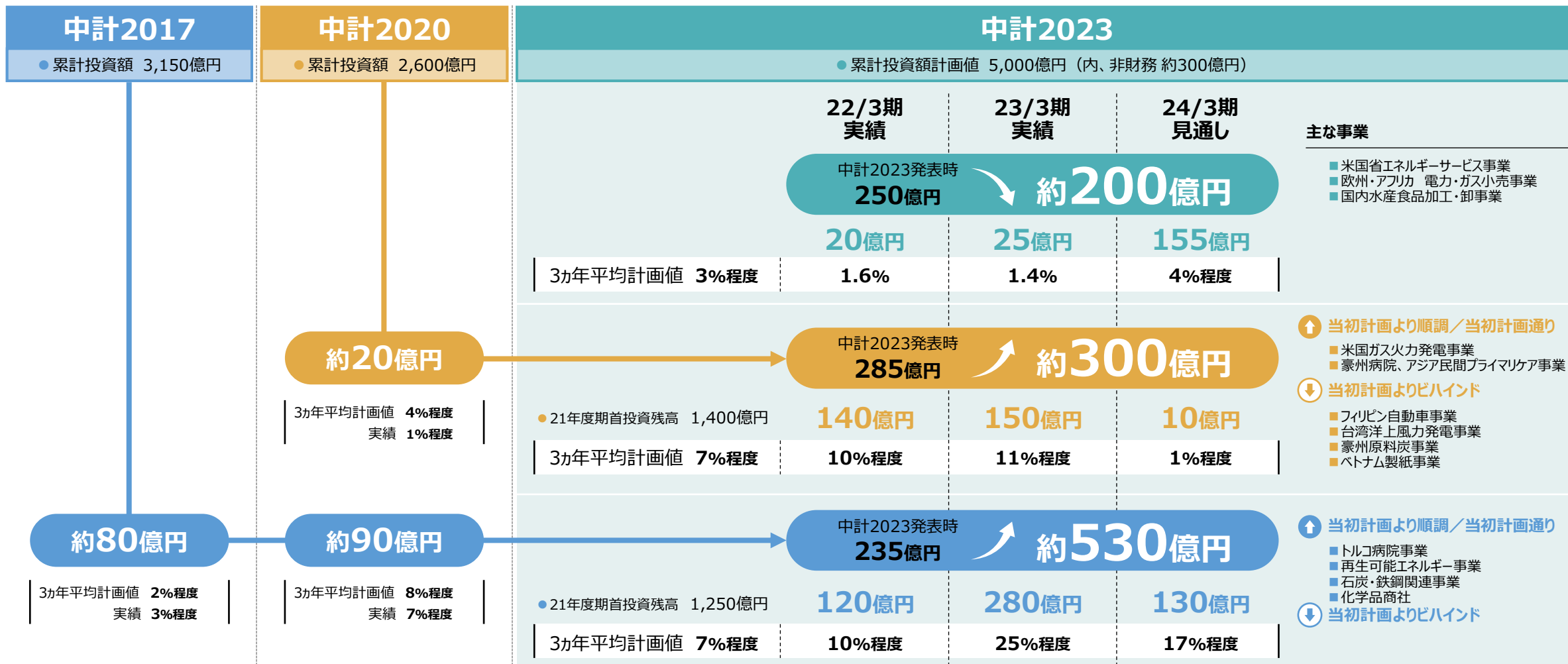


中計2023投資累計実行済み額（非財務関連・その他含む） **3,410億円**    中計2023投資実行予定額 **5,000億円**

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

# 投資からの収益貢献進捗 中計2017・中計2020・中計2023

各中計における投資からの3か年合計収益貢献額 | 内はROI



成長市場×マーケットイン志向  
ベトナムリテールチェーン

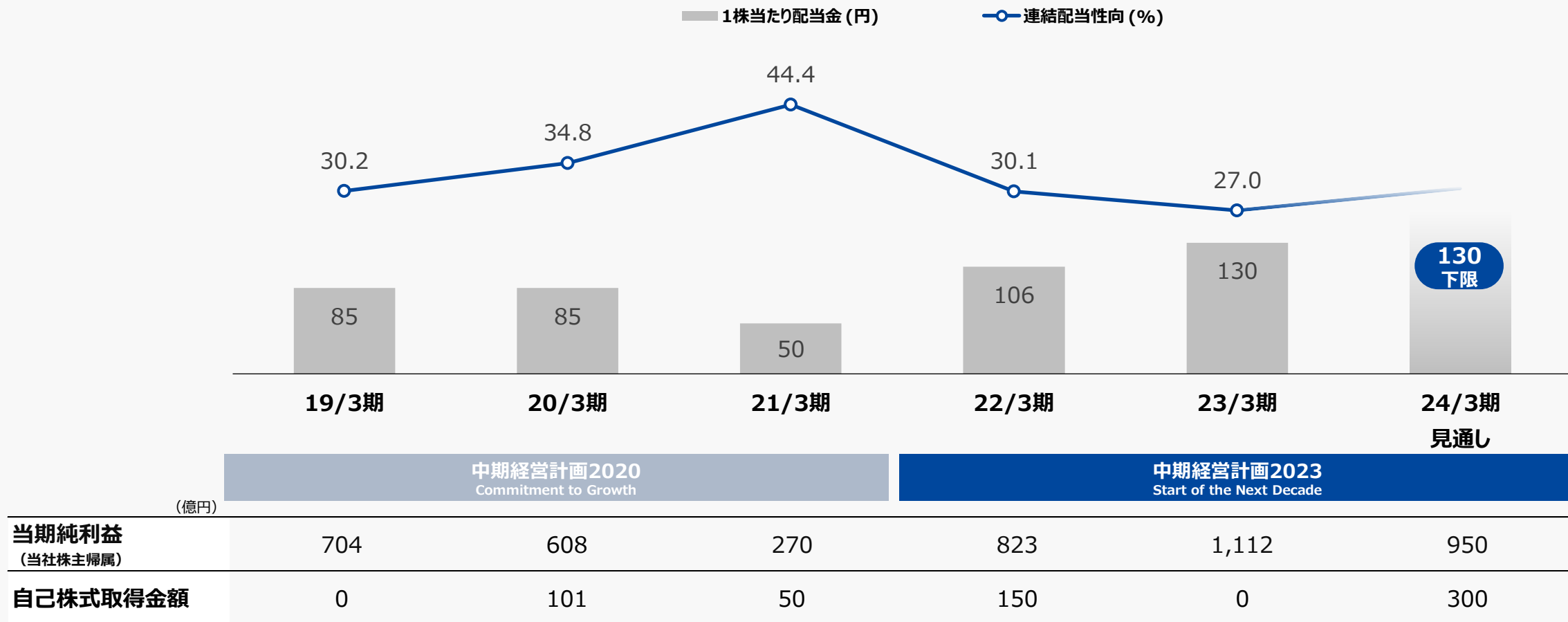


● マーケットを洞察し、  
トレンドを先取り

● 点から線、線から面へと広げ  
事業領域の拡大を実現

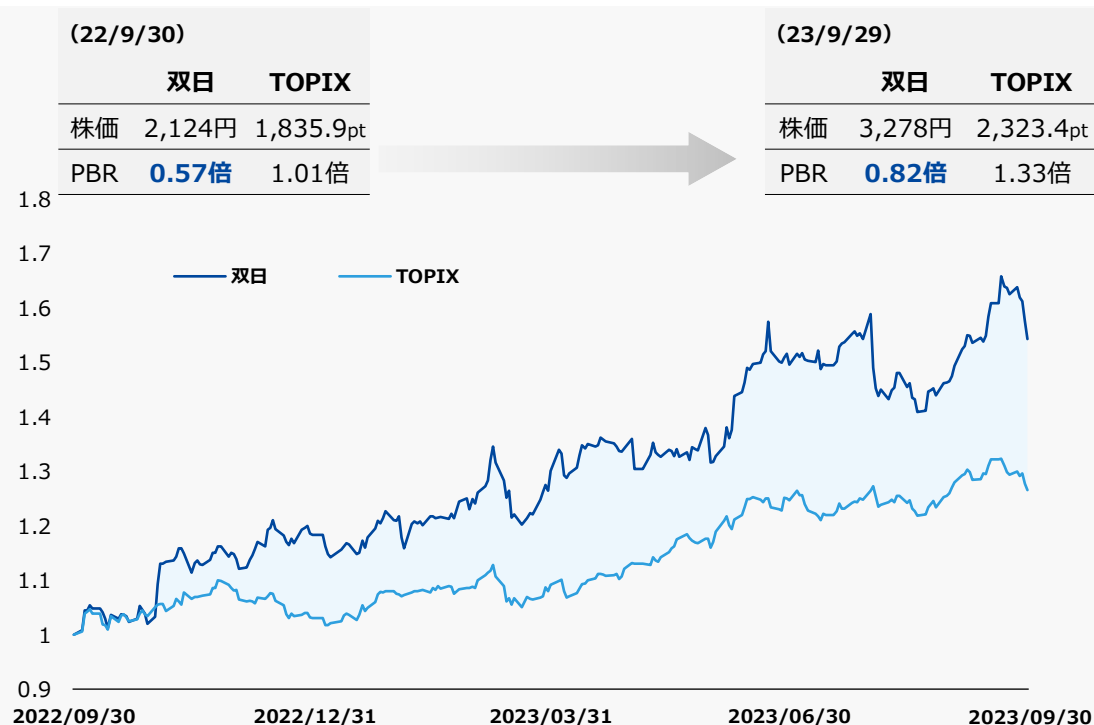


- 連結配当性向30%程度を基本とし、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 基礎的CFの黒字の一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得・消却を実施し、以下の通り完了  
 (自己株式の取得状況) 2023年度上期で約300億円、約979万株を取得済み (自己株式の消却) 2023年度上期で約2,530万株を消却済み



※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載

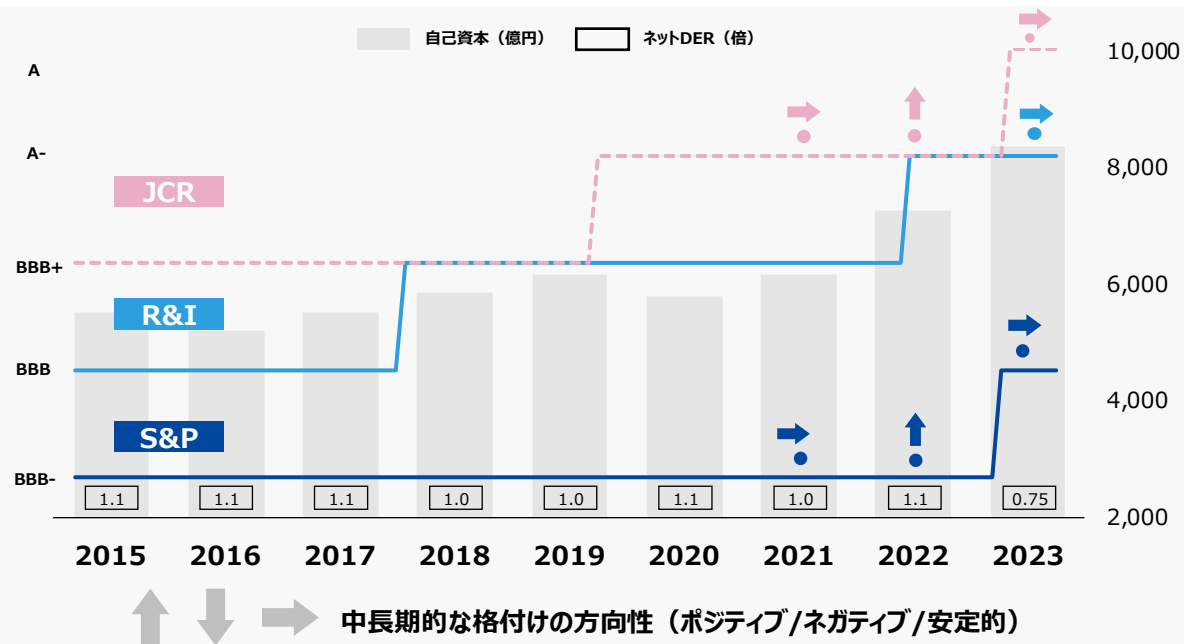
● 対TOPIX比、当社株価は大幅にアウトパフォーマンス



(23/9/29) 対TOPIX比		配当利回り ※	
年初来	+8.5% アウトパフォーマンス	2023年3月期	5.70%
22年9月末比	+27.8% アウトパフォーマンス	2022年3月期	7.45%
		2021年3月期	4.03%
		2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ



<b>JCR</b> 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ
<b>R&amp;I</b> 格付投資情報センター	BBB+ (安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ
<b>S&amp;P</b> S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

資料 | 2

# 2024年3月期 第2四半期決算 実績及び通期見通し

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

## PLサマリー（2024年3月期 第2四半期）

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績		前年同期比 増減	主要内容	24/3期 見通し	対見通し 進捗率	
		第1四半期	第2四半期					
収益	12,733	<b>11,873</b>	5,560	6,313	▲ 860	金属・資源・リサイクル ▲1,046、化学 ▲530 リテール・コンシューマーサービス +529	-	-
売上総利益	1,822	<b>1,574</b>	727	847	▲ 248	金属・資源・リサイクル ▲318、化学 ▲31 リテール・コンシューマーサービス +57	<b>3,200</b>	<b>49%</b>
販売費及び一般管理費	▲ 1,056	<b>▲ 1,152</b>	▲ 555	▲ 597	▲ 96	連結子会社の新規取得による増加 等 貸倒引当金繰入・貸倒償却 +4 (▲5→▲1)	<b>▲ 2,300</b>	-
その他の収益・費用	38	<b>69</b>	48	21	+ 31	前期：通信タワー事業売却 当期：冷凍マグロ加工販売会社取得、国内太陽光売却	<b>50</b>	-
金融収益・費用	12	<b>▲ 29</b>	▲ 7	▲ 22	▲ 41		<b>▲ 150</b>	-
持分法による投資損益	249	<b>183</b>	86	97	▲ 66	鉄鋼事業会社 等	<b>450</b>	-
税引前利益	1,065	<b>645</b>	299	346	▲ 420		<b>1,250</b>	<b>52%</b>
当期純利益	789	<b>479</b>	221	258	▲ 310		<b>950</b>	<b>50%</b>
基礎的収益力 ※	1,023	<b>573</b>	247	326	▲ 450		<b>1,200</b>	-
主な一過性損益	22	<b>▲ 8</b>	▲ 15	7	▲ 30			
非資源	25	<b>▲ 8</b>	▲ 15	7	▲ 33	前期：通信タワー事業売却益 当期：化学トレーディングでの損失 等		
資源	▲ 3	0	0	0	+ 3			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

(億円)	23/3期末	23/9期末	前期末比 増減
<b>資産（流動/非流動）</b>	<b>26,608</b>	<b>27,747</b>	+ 1,139
現金及び現金同等物	2,473	<b>2,262</b>	▲ 211
営業債権及びその他の債権	7,949	<b>7,748</b>	▲ 201
棚卸資産	2,810	<b>2,890</b>	+ 80
のれん	857	<b>1,082</b>	+ 225
有形/無形資産/投資不動産	2,743	<b>3,116</b>	+ 373
持分法投資及びその他の投資	6,897	<b>7,106</b>	+ 209
その他	2,879	<b>3,543</b>	+ 664
<b>負債（流動/非流動）</b>	<b>17,842</b>	<b>18,528</b>	+ 686
営業債務及びその他の債務	5,793	<b>6,349</b>	+ 556
社債及び借入金	8,837	<b>8,782</b>	▲ 55
その他	3,212	<b>3,397</b>	+ 185
<b>資本</b>	<b>8,766</b>	<b>9,219</b>	+ 453
自己資本 ※	8,377	<b>8,885</b>	+ 508

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とする

## 主な内容

### 営業債権及びその他の債権

- 航空機関連の減少

### のれん

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

### 有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

### その他

- 売却目的保有資産への振替及び  
連結子会社の新規取得等による増加

### 営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響による増加

### 自己資本

- 当期純利益(+479)
- 自己株式の取得(▲300)
- 配当支払(▲151)
- 為替による増加

## BSサマリー② (2024年3月期 第2四半期)

(億円)	23/3期末	23/9期末	前期末比 増減	24/3期末 期初見通し	24/3期末 修正見通し
総資産	26,608	<b>27,747</b>	+ 1,139	27,500	<b>28,000</b>
自己資本 ※	8,377	<b>8,885</b>	+ 508	8,700	<b>9,000</b>
自己資本比率 ※	31.5%	<b>32.0%</b>	+ 0.5%	31.6%	<b>32.1%</b>
グロス有利子負債	8,837	<b>8,782</b>	▲ 55	-	-
ネット有利子負債	6,294	<b>6,421</b>	+ 127	6,500	<b>6,700</b>
ネットDER ※	0.75 倍	<b>0.72 倍</b>	▲ 0.03 倍	0.75倍	<b>0.74倍</b>
ROE	14.2%	-	-	11.1%	<b>10.9%</b>
ROA	4.2%	-	-	3.5%	<b>3.5%</b>
リスクアセット	4,900	<b>5,300</b>	+ 400		
(自己資本対比) ※	(0.6倍)	<b>(0.6倍)</b>	-		
流動比率	162.0%	<b>151.8%</b>	▲ 10.2%		
長期調達比率	81.0%	<b>80.0%</b>	▲ 1.0%		

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用

## キャッシュ・フローの状況（2024年3月期 第2四半期）

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	822	<b>852</b>	+ 30
投資活動によるCF	▲ 442	<b>462</b>	+ 904
(フリーCF)	380	<b>1,314</b>	+ 934
財務活動によるCF	▲ 513	▲ <b>1,612</b>	▲ 1,099
基礎的営業CF ※1	903	<b>577</b>	▲ 326
基礎的CF ※2	582	▲ <b>416</b>	▲ 998

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

## 当期の主な内容

## 営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入  
-持分法適用会社からの配当金の受取額-  
22/9期：173億円 23/9期：244億円

## 投資活動によるCF

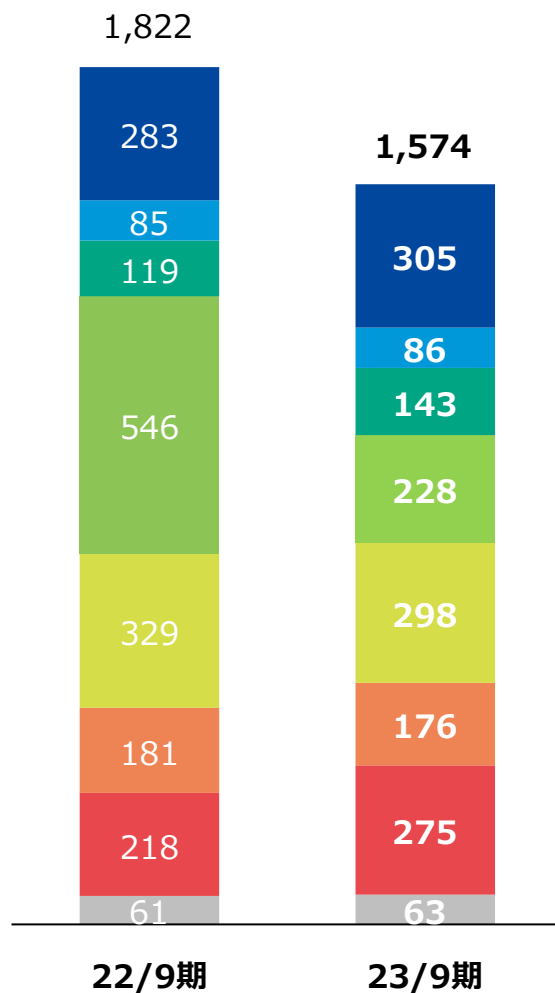
- 航空機関連取引や政策保有株式の売却による収入
- 冷凍マグロ加工販売会社や豪州省エネルギー事業の新規取得による支出

## 財務活動によるCF

- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

## セグメント別 売上総利益（2024年3月期 第2四半期 実績及び見通し）

(億円)



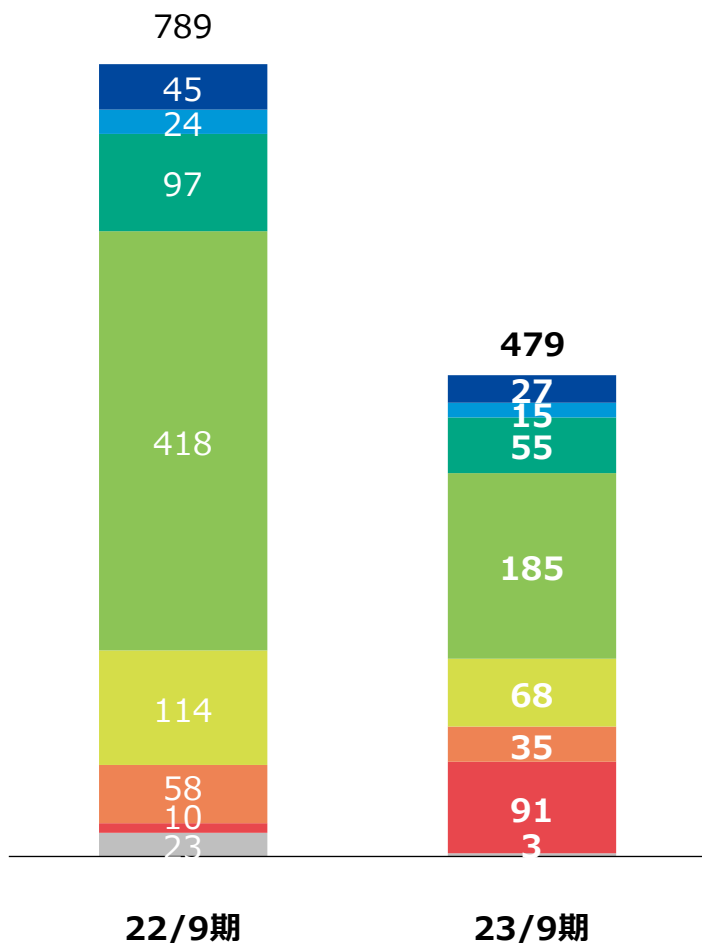
	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
自動車	283	305	+ 22	600	570	54%
航空産業・交通プロジェクト	85	86	+ 1	200	200	43%
インフラ・ヘルスケア	119	143	+ 24	300	300	48%
金属・資源・リサイクル	546	228	▲ 318	400	460	50%
化学	329	298	▲ 31	600	560	53%
生活産業・アグリビジネス	181	176	▲ 5	350	330	53%
リテール・コンシューマーサービス	218	275	+ 57	600	630	44%
その他	61	63	+ 2	150	150	42%
<b>合計</b>	<b>1,822</b>	<b>1,574</b>	<b>▲ 248</b>	<b>3,200</b>	<b>3,200</b>	<b>49%</b>

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更



## セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第2四半期）

(億円)



	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	45	27	▲ 18	タイのディストリビューター事業からの撤退等により減益
航空産業・交通プロジェクト	24	15	▲ 9	航空機関連取引の減少等により減益
インフラ・ヘルスケア	97	55	▲ 42	前年同期における通信タワー事業の持分一部売却の反動等により減益
金属・資源・リサイクル	418	185	▲ 233	石炭事業の市況下落及びコストの増加、取扱数量の減少等により減益
化学	114	68	▲ 46	合成樹脂含む化学品全般の需要低迷、及び一過性の損失等により減益
生活産業・アグリビジネス	58	35	▲ 23	フィリピンの肥料事業及び建材事業における販売単価の下落等により減益
リテール・コンシューマーサービス	10	91	+ 81	商業施設の売却や国内リテール事業の回復及び新規投資に伴う負ののれん等により増益
その他	23	3	▲ 20	
<b>合計</b>	<b>789</b>	<b>479</b>	<b>▲ 310</b>	

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

## セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第2四半期 実績及び見通し）

	23/9期 実績	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
(億円)						
当社純利益	479	950	950	-	50%	
自動車	27	70	50	▲ 20	54%	東南アジア地域での自動車販売事業の低調な推移を踏まえ、下方修正
航空産業・交通プロジェクト	15	40	40	-	38%	概ね見通し通り
インフラ・ヘルスケア	55	160	160	-	34%	下期に事業投資案件及びLNG事業会社からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	185	330	370	+ 40	50%	足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正
化学	68	160	130	▲ 30	52%	上期の一過性の損失に加え、海外メタノール事業の原料調達契約改定を織り込み、下方修正
生活産業・アグリビジネス	35	80	70	▲ 10	50%	上期での肥料事業の進捗等を踏まえ、下方修正
リテール・コンシューマーサービス	91	110	130	+ 20	70%	国内リテール事業の上期の進捗等を踏まえ、上方修正
その他	3	0	0	-	-	

- 新規投資と資産入替は期初想定通り
- 6年間累計での基礎的CFの黒字を維持

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し	22/3期～23/3期 累計実績	23/9期 実績	24/3期 見通し	対見通し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,800 億円程度	2,740 億円	580 億円	1,150 億円	50%
資産入替 (回収)	1,700 億円	3,000 億円程度	1,750 億円	455 億円	1,250 億円	36%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 5,000 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 1,000 億円	▲ 2,550 億円	-
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 450 億円	▲ 600 億円	-
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 415 億円	▲ 750 億円	6年間累計黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,000 億円程度	1,270 億円	1,310 億円	800 億円	164%

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

投資合計	<b>1,000億円</b>		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	420億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豪州、米国省エネルギーサービス事業</li> <li>● 台湾洋上風力発電事業 等</li> </ul>
	成長市場× マーケットイン志向	460億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ● アジアリテール事業（ベトナム、インド）</li> <li>● ● 冷凍マグロ加工販売事業</li> <li>● 豪州中古車ディーラー事業</li> <li>● 北欧EV販売事業</li> <li>● 東南アジア肥料事業 等</li> </ul>
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	—
	その他	120億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非財務関連</li> <li>● イノベーション投資</li> <li>● その他</li> </ul>
資産入替額合計	<b>455億円</b>		
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 賃貸住宅事業</li> <li>● 国内商業施設</li> <li>● 国内外発電事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政策保有株式売却</li> </ul>	等

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

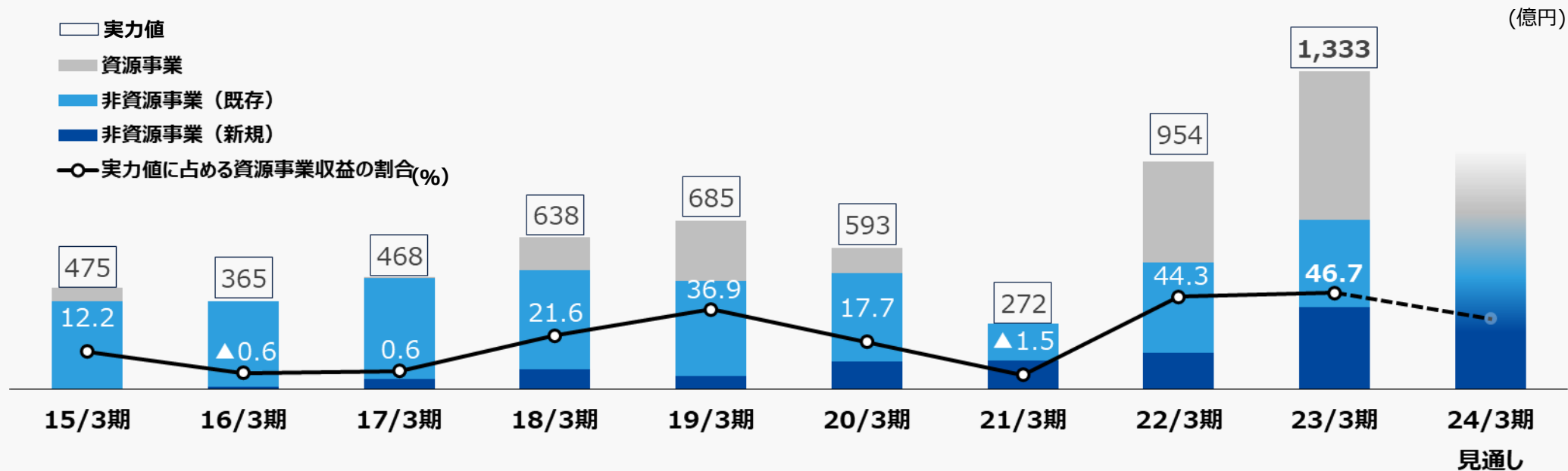
	2022年度 市況実績 (4~9月平均)	2023年度 期初市況前提 ⇒下期見通し	2023年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (23/10/25時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$345/t	US\$230/t ⇒US\$250/t（下期）	US\$254/t	<b>US\$349/t</b>
石炭（一般炭） ※1	US\$401/t	US\$160/t ⇒US\$130/t（下期）	US\$154/t	<b>US\$128/t</b>
原油（Brent）	US\$104.8/bbl	US\$80.0/bbl	US\$81.8/bbl	<b>US\$90.1/bbl</b>
為替 ※2	¥135.3/US\$	¥125.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$（下期）	¥142.6/US\$	<b>¥150.0/US\$</b>
金利（TIBOR）	0.07%	0.06%	0.07%	<b>0.07%</b>

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

# 収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



資源事業	58	▲2	3	138	253	105	▲4	423	623	<u>300</u>
非資源事業（既存）	368	358	424	418	398	371	157	379	367	<u>650</u>
非資源事業（新規）	0	12	41	82	55	118	119	152	343	
一過性損益	▲110	0	▲60	▲70	19	15	▲2	▲131	▲221	-

※ 実力値=当期純利益-一過性損益

# 強固な事業基盤の確立と変革

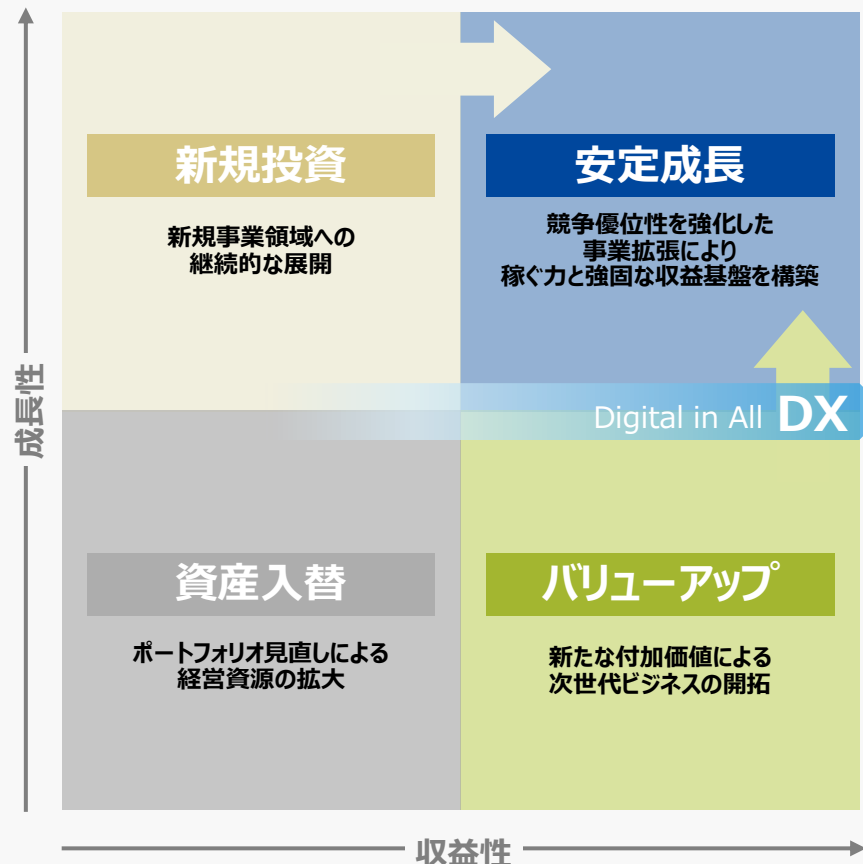
- 中計2023における成長戦略に基づく注力領域への高度な戦略、実行済み投資案件の着実な収益力・競争優位性の向上を目指す
- 既存事業におけるマーケットインの徹底による収益構造の抜本的な変革を推進
- 各事業フェーズに応じ、事業、人材、デジタル技術の知見を有機的に結び付けながら常に事業ポートフォリオを変革し、価値創造を加速

## 新規投資

- **インフラ・ヘルスケア**
  - ・海外省エネルギーサービス事業（豪州・米国）
  - ・再生可能エネルギー
- **成長市場・マーケットイン志向**
  - ・アジアリテール（ベトナム、インド）
  - ・国内リテール（JALUX/ロイヤルホールディングス）
  - ・水産食品加工バリューチェーン
- **素材・サーキュラーエコノミー**
  - ・国内フッ素化合物製造、家電・電子機器リサイクル（カナダ）
  - ・レアアース供給確保（豪州）

## 資産入替

- **脱炭素ポリシーに基づく**  
一般炭および石油・ガス権益からの撤退
- **国内不動産事業**
- **低収益トレーディング事業からの撤退**
- **政策保有株の縮減**



## 安定成長

- **国内外自動車事業**
- **豪州原料炭事業**
- **化学品トレード事業**
  - ・トレード事業におけるロジスティクス機能を最大限に効率化
  - ・既存取引の徹底的な見直しによる機能・利益率の拡大

## バリューアップ

- **徹底したマーケットイン志向による顧客ニーズの吸い上げ**
- **ハンズオン経営による既存事業のバリューアップ**
  - ・ベトナム製紙事業の黒字化
- **デジタル技術による新たな顧客体験価値の創造**

資料 | 3

# セグメント情報

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更



## 業績サマリー

	22/9期	23/9期	前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	283	305	+22
販管費	▲200	▲235	▲35
持分法投資損益	6	8	+2
当期純利益	45	27	▲18
	23/3期	23/9期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	1,827	2,417	+590

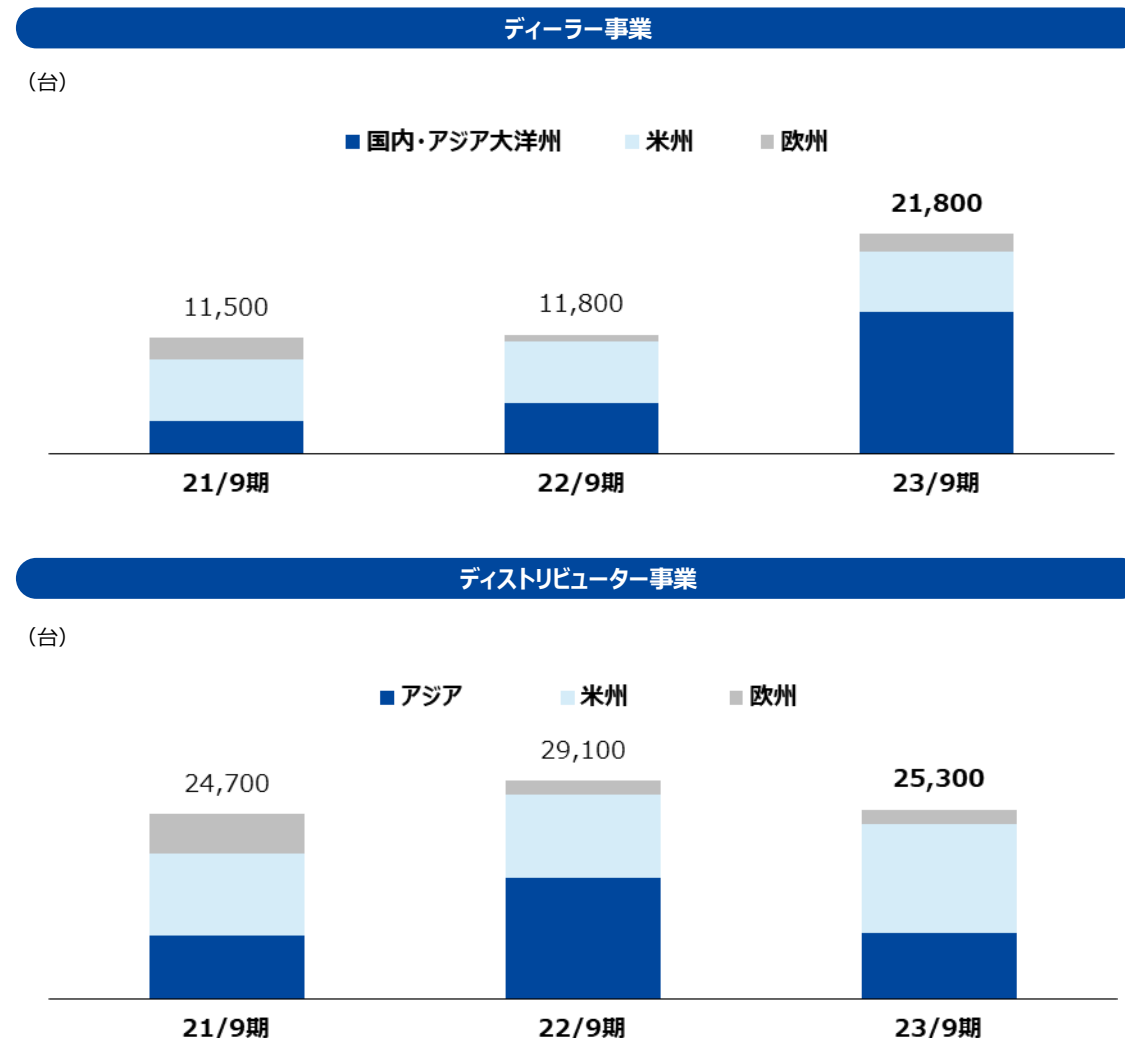
## 前年同期比増減要因（当期純利益）

- 主に、タイでのディストリビューター事業からの撤退による影響を受け、前年同期比で減益
- 米ドル高の影響を受け、フィリピンでのディストリビューター事業等で販売が低調
- 米州地域での自動車販売事業等は堅調に推移し、計画通りに貢献

 今期の見方  
 （修正見通し 50億円 進捗54%）

- 期初見通しを70億円から50億円に下方修正
- 米州地域での自動車販売事業は引き続き堅調な推移を見込む
- 今期に投資実行済みの新規案件からの新たな収益の積み上げを狙う
- 一方で、上期までの業績推移を踏まえ期初公表見通しを下方修正

## 自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

## 主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-国内・アジア大洋州地域	7	13	6	▲ 1	25	▲ 2	▲ 8	-	-	▲ 10	▲ 30	日本、豪州、フィリピン、パキスタンなど
-米州地域	14	12	9	16	51	17	15	-	-	32	+ 6	米国、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチンなど
-欧州地域	7	0	0	▲ 2	5	1	3	-	-	4	▲ 3	ルウウェー、ウクライナなど
(一過性損益)	0	5	10	▲ 15	0	0	▲ 5	-	-	▲ 5	▲ 10	

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

## 業績サマリー

	22/9期		前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	85	<b>86</b>	+ 1
販管費	▲56	<b>▲65</b>	▲9
持分法投資損益	0	4	+4
当期純利益	24	<b>15</b>	▲9
	23/3期	23/9期	前期末比
	実績	実績	増減
総資産	2,014	<b>1,436</b>	▲578

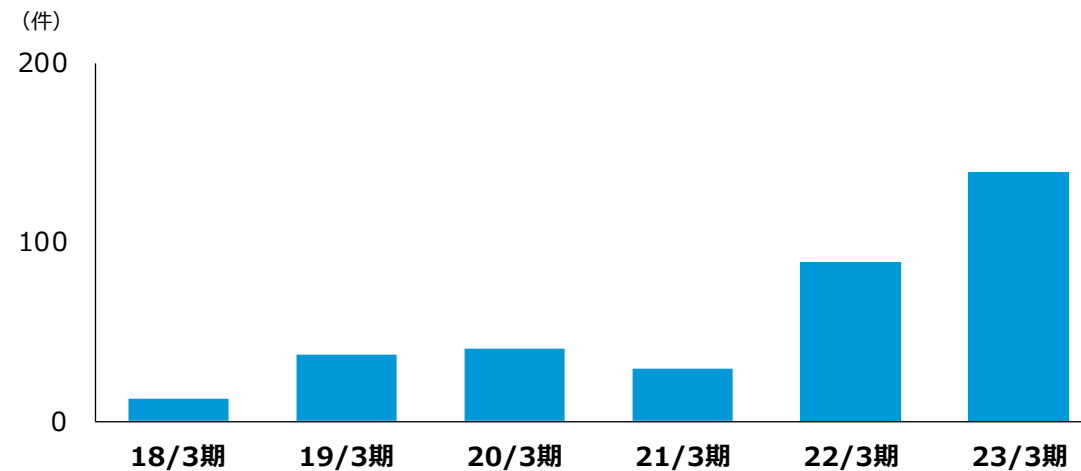
## 前年同期比増減要因（当期純利益）

- 航空機関連取引の減少等により減益

 今期の見方  
 （見通し 40億円 進捗率38%）

- 下期には保有船の売却、双日エアロスペースの安全保障（防衛）関連事業、ビジネスジェット事業の機体売買関連等の収益を見込む

## ビジネスジェット事業チャーター販売推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
航空・船舶アセット事業														航空機代理店事業、航空機リース事業、 パーツアウト事業 等	
-Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	0	0	0	▲1	-	-	▲1	▲1	▲1	航空機パーツアウト事業、 船舶関連事業	3月
航空事業														防衛関連事業、 ビジネスジェット事業、 代理店事業	
-ビジネスジェット事業	100%	3	3	4	▲1	9	0	3	-	-	3	▲3			-
交通・空港インフラ事業														北米鉄道事業 (MRO・貨車リース) アジア鉄道EPC	
-Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲1	1	1	1	2	0	0	-	-	0	0	0	鉄道車両総合メンテナンス事業	3月
-Southwest Rail Industries Inc.	100%	1	2	1	0	4	0	1	-	-	1	▲2	▲2	貨車リース事業	3月
双日エアロスペース	100%	0	4	4	5	13	5	5	-	-	10	+6	+6	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0	5	5	0	0	-	-	0	0	0		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載

## 業績サマリー

	22/9期	23/9期	前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	119	<b>143</b>	+24
販管費	▲150	▲156	▲6
持分法投資損益	109	<b>65</b>	▲44
当期純利益	97	<b>55</b>	▲42
	23/3期	23/9期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	5,165	<b>5,935</b>	+770

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 前年同期比増減要因（当期純利益）

前年同期における通信タワー事業の持分一部売却等の反動により減益

（主な減益要因）

- 前期通信タワー事業の一部売却の反動
- 米国ガス火力発電事業の売却

（主な増益要因）

- 国内太陽光発電事業、中東火力発電事業の売却益
- LNG価格上昇及び販売数量増加により、LNG事業会社の増益

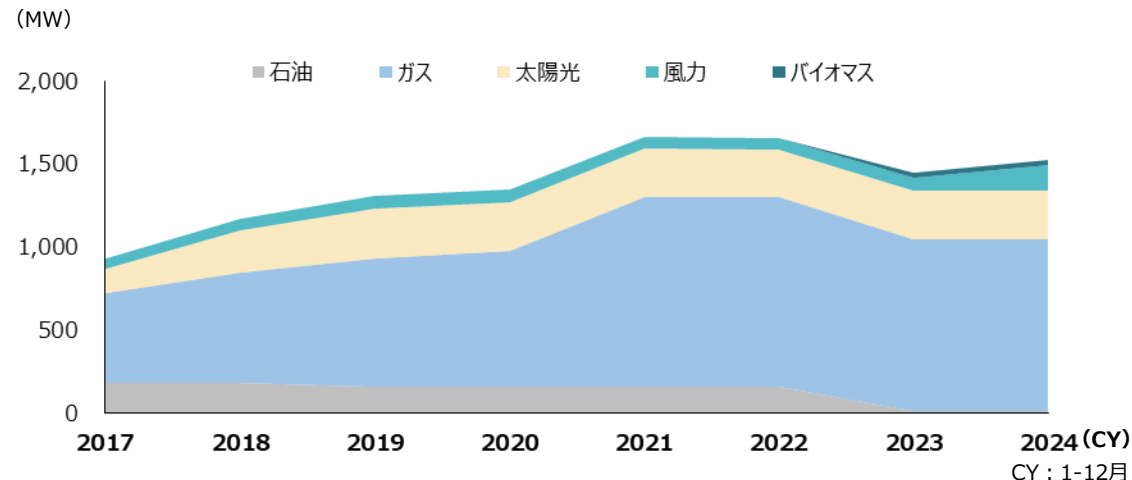
## 今期の見方

（見通し160億円 進捗率34%）

従来より下期偏重の収益構造となっており下期は主に以下の案件からの収益貢献を見込む

- 海外省エネルギーサービス事業
- 海外発電事業等の新規投資案件
- LNG事業会社からの配当収入等
- 海外病院事業や機械子会社等、既存事業の堅調な推移

## 持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	<b>300</b>
風力	70	70	<b>70</b>
ガス	540	820	<b>1,030</b>
石油	180	160	<b>10</b>
バイオマス	-	-	<b>40</b>
合計	930	1,340	<b>1,450</b>

※ 全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り（2023年9月末時点）  
【地域別】 アジア（64%）、米州（24%）、日本（7%）、欧州（5%）  
【契約形態】 長期契約（96%）、スポット取引（4%）

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
<b>エネルギー関連・火力発電事業</b>																
-エルエヌジー・ジャパン	50%	6	10	16	59	91	16	9	-	-	25	+9	LNG事業及び関連投資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	-	2	1	3	6	2	1	-	-	3	+1	ガス供給およびガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	-	6	13	12	5	36	6	0	-	-	6	▲13	米国、中東 等	-		
<b>再エネ・脱炭素事業</b>																
-再生可能エネルギー事業	-	13	7	8	4	32	4	1	-	-	5	▲15	国内外 再生可能エネルギー事業	-		
-省エネルギーサービス事業	-	▲2	3	9	0	10	1	6	-	-	7	+6	海外省エネルギーサービス事業	-		
-Nexus Energia S.A.	31.4%	0	0	2	1	3	2	1	-	-	3	+3	電力・ガス小売事業・売電代理事業・太陽光 発電事業（スペイン）	12月		
<b>社会インフラ・PPP事業</b>																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	8	7	13	33	6	7	-	-	13	0	病院施設運営事業への投資	12月		
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	6	3	10	27	3	11	-	-	14	0	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営	12月		
-双日マシナリー	100%	6	5	10	8	29	6	7	-	-	13	+2	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
<b>(一過性損益)</b>	-	30	▲5	▲5	▲120	▲100	0	10	-	-	10	▲15				

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com>

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載

## 業績サマリー

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	546	228	▲318
販管費	▲82	▲79	+ 3
持分法投資損益	124	94	▲30
当期純利益	418	185	▲233
(億円)	23/3期 実績	23/9期 実績	前期末比 増減
総資産	5,319	5,240	▲79

## 前年同期比増減要因（当期純利益）

- 石炭事業の市況下落により減益

<石炭事業の増減>

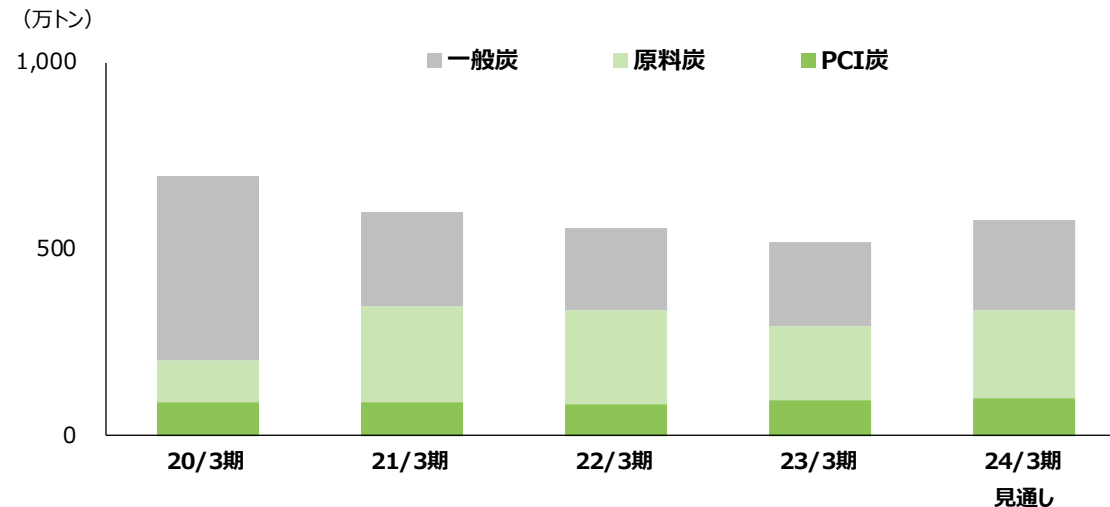
市況、為替などの外部要因 ▲140  
数量、コストなどの内部要因 ▲65

## 今期の見方

（修正見通し 370億円 進捗率50%）

- 石炭事業における足元市況を踏まえ、上方修正
- 坑内掘りの生産を開始したが、ランプアップ期間のため、来期以降の収益貢献を見込む
- 24年度以降は、Gregory露天掘り及びCrinum坑内掘りからの安定的な200万トン/年規模の生産を目指す
- 更に27年度以降には新規鉱区の開発を計画

## 石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	194	96	79	73	442	48	37	—	—	85	▲205	石炭鉱山への投資	3月	
メタルワン	40%	45	45	38	38	166	33	36	—	—	69	▲21	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売など	3月	
非鉄 (蒙州ワースレーアルミナ精製事業)	—	0	8	▲3	2	7	▲2	0	—	—	▲2	▲10	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資	—	
(一過性損益)	—	0	▲5	▲60	10	▲55	▲5	5	—	—	0	+5			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載



## 業績サマリー

	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	329	298	▲31
販管費	▲166	▲172	▲6
持分法投資損益	1	▲2	▲3
当期純利益	114	68	▲46
(億円)			
23/3期 実績	23/9期 実績	前期末比 増減	
総資産	3,222	3,278	+56

## 前年同期比増減要因（当期純利益）

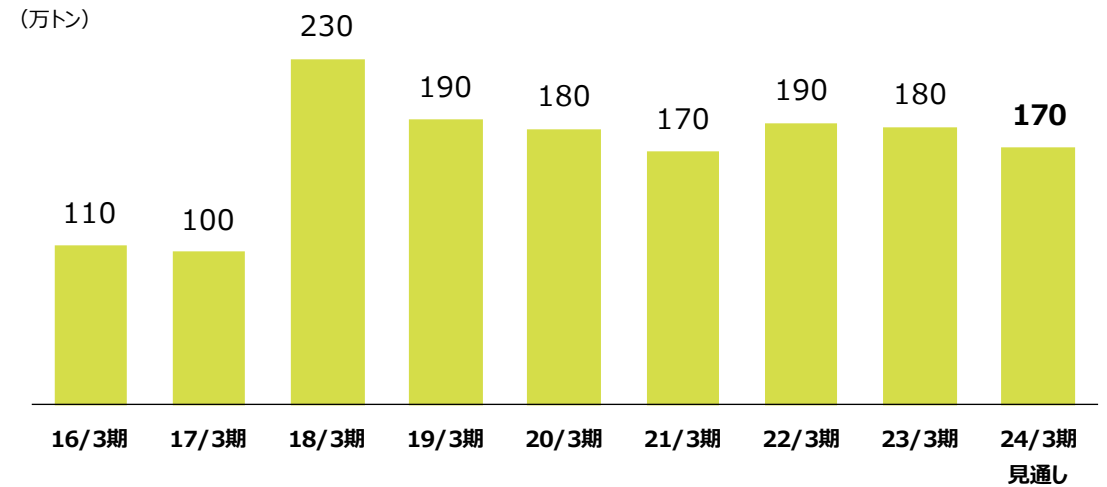
- 収益性向上に向けた取り組みにより、単体トレードは堅調に推移
- 一方で、1Qの一過性の損失、及び合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷により減益

## 今期の見方

（修正見通し 130億円 進捗率52%）

- 上期の一過性の損失に加え、海外メタノール事業の原料調達契約改定を織り込み期初見通し160億円から▲30億円の下方修正
- 下期も合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷継続が想定されるものの、オペレーションの効率化やコスト削減により収益性を向上させることで収益の積み上げを狙う

## メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	15	22	13	9	59	14	15	—	—	29	▲8	メタノールの製造・販売	3月	
双日プラネット	100%	4	5	4	6	19	2	2	—	—	4	▲5	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月	
solvadis deutschland gmbh	100%	6	6	3	4	19	3	2	—	—	5	▲7	化学品の貿易・販売	3月	
単体トレード	—	13	11	13	10	47	15	10	—	—	25	+1	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—	
海外地域トレード	—	12	10	9	7	38	3	4	—	—	7	▲15	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—	
(一過性損益)	—	0	0	▲10	0	▲10	▲15	0	—	—	▲15	▲15			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/9期末時点のものを記載

## 業績サマリー

	22/9期		前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	181	176	▲5
販管費	▲110	▲128	▲18
持分法投資損益	7	3	▲4
当期純利益	58	35	▲23
	23/3期	23/9期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	2,389	2,532	+143

## 前年同期比増減要因（当期純利益）

- フィリピンで展開する肥料事業における雨期入り遅れ、肥料相場下落や前期の外部環境要因による反動、建材事業における販売単価の下落を主要因として前年同期比減益
- 海外肥料事業においては、雨期入りの遅れ及び肥料原料価格の上昇を見越した取引量の増加により、販売数量が増加し、2Qは計画通りの進捗
- タイで肥料の製造・販売を行う、TCCCは持分の買い増しを行った結果、当社出資比率が増加

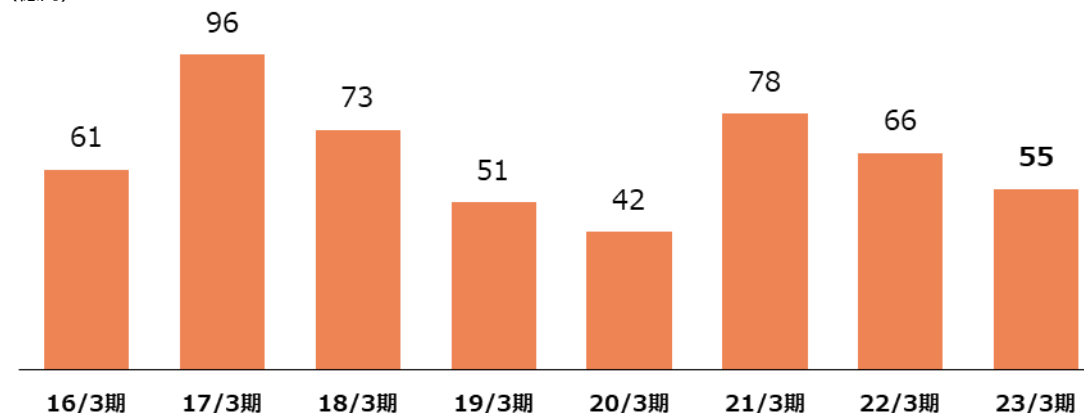
## 今期の見方

（修正見通し 70億円 進捗率50%）

- エルニーニョ現象に伴う天候不良の影響を受けた海外肥料事業の進捗の遅れ、建材事業における輸入合板の相場の不確実性を考慮し、通期見通しを▲10億円下方修正
- 主要農作物価格は引き続き高値圏で推移し、農家の肥料購買意欲は高いと見込む

## 海外肥料事業 利益推移

● 東南アジアでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築  
(億円)



※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値  
※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載

### 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
<b>肥料関連事業</b>															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	11	16	1	0	28	8	25	-	-	33	+6	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	12	6	1	0	19	▲ 1	6	-	-	5	▲ 13	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	1	0	0	1	2	2	3	-	-	5	+4	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
<b>双日建材</b>	100%	10	6	3	▲ 1	18	1	2	-	-	3	▲ 13	総合建材販売	3月	
<b>Saigon Paper</b>	97.7%	▲ 1	0	▲ 2	1	▲ 2	0	0	-	-	0	+1	製紙事業（ベトナム）	12月	
<b>(一過性損益)</b>	-	0	0	15	0	15	5	▲ 5	-	-	0	0			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/9期末時点のものを記載

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作で有り、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

## 業績サマリー

(億円)	22/9期 実績	23/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	218	<b>275</b>	+ 57
販管費	▲194	<b>▲207</b>	▲13
持分法投資損益	1	<b>9</b>	+8
当期純利益	10	<b>91</b>	+81
(億円)	23/3期 実績	23/9期 実績	前期末比 増減
総資産	4,199	<b>4,738</b>	+539

## 前年同期比増減要因（当期純利益）

- 商業施設等の国内不動産の売却や国内リテール事業の回復、新規投資に伴う負ののれん等により増益

 今期の見方  
 （修正見通し 130億円 進捗率 70%）

- 国内リテール事業の上期の進捗を踏まえ、期初見通し110億円から+20億円の上方修正
- 下期もJALUXやロイヤルHD等を中心とした国内リテール事業が堅調に推移する見通し
- 水産関連事業においては年末商戦での収益拡大を狙う

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

### 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
リテール関連事業	-	▲4	▲1	0	3	▲2	3	2	-	-	5	+10	食品製造・流通、コンビニエンスストア、外食	-
-海外	-	0	0	0	2	2	0	▲1	-	-	▲1	▲1	ミストップベトナム、四温度帯物流、惣菜加工 品製造、 食品・消費財卸売 等	-
-国内	-	▲4	▲1	0	1	▲4	3	3	-	-	6	+11	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリ ング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	1	8	0	11	2	3	-	-	5	+2	マリンフーズ、トライ産業 大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	1	6	▲1	8	2	6	-	-	8	+5	水産食品加工会社	3月
国内不動産事業	-	0	3	1	15	19	5	32	-	-	37	+34	商業施設運営事業、 バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	9	5	6	▲1	19	7	9	-	-	16	+2	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工 食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	2	2	1	7	2	1	-	-	3	▲1	綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染などの 企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	45	0	45	0	0	-	-	0	0		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/9期末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

インフラ・ヘルスケア本部

## 豪州太陽光発電事業、定格出力での運転を開始

当社とENEOS株式会社は、合併会社である Sapphire Energy Pty Ltdを通じ、2021年に出資参画した、豪州クィーンズランド州における太陽光発電事業 Edenvale Solar Parkにおいて**定格出力\***での運転を開始

### プロジェクト概要

- **日系企業が主体となる豪州の太陽光発電所では最大規模**（出資者：双日50%、ENEOS50%）
- 豪州政府は、2030年時点での再生可能エネルギー比率80%超、2050年時点でのカーボンニュートラル達成を目指し、豊富な自然エネルギー資源を活用した再生可能エネルギーへの新規投資を促進

#### Edenvaleソーラー概要

- ・総発電容量：約204MW
- ・敷地面積：約428ヘクタール

#### 自然エネルギー供給量

- ・約6万世帯の消費電力量に相当
- ・10年間の長期PPAにて安定供給

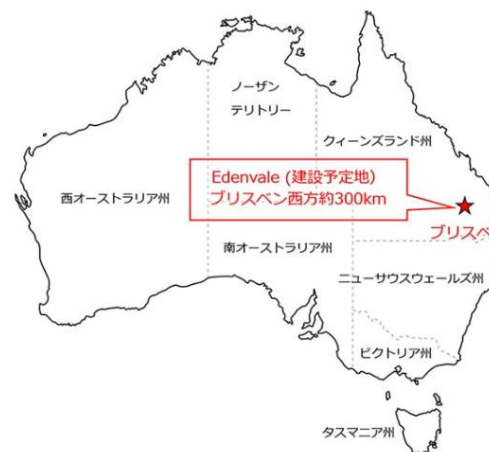
### サステナビリティ チャレンジ 脱炭素社会実現への貢献

#### SCOPE1および2の削減に寄与

生産される電力の一部は、当社が同州内で保有・運営する製鉄用原料炭鉱の Gregory・Crinum炭鉱に供給

#### 豪州で展開する他案件とのシナジー

- ・Gregory・Crinum炭鉱への電力供給
- ・2023年5月に参画した省エネルギー事業会社エリスエアー社と連携し、競争力のある再生可能エネルギーの安定供給を目指す



完成写真（2023年9月）

\*定格出力：安定稼働後に想定する設計仕様に合致した出力

資料 | 4

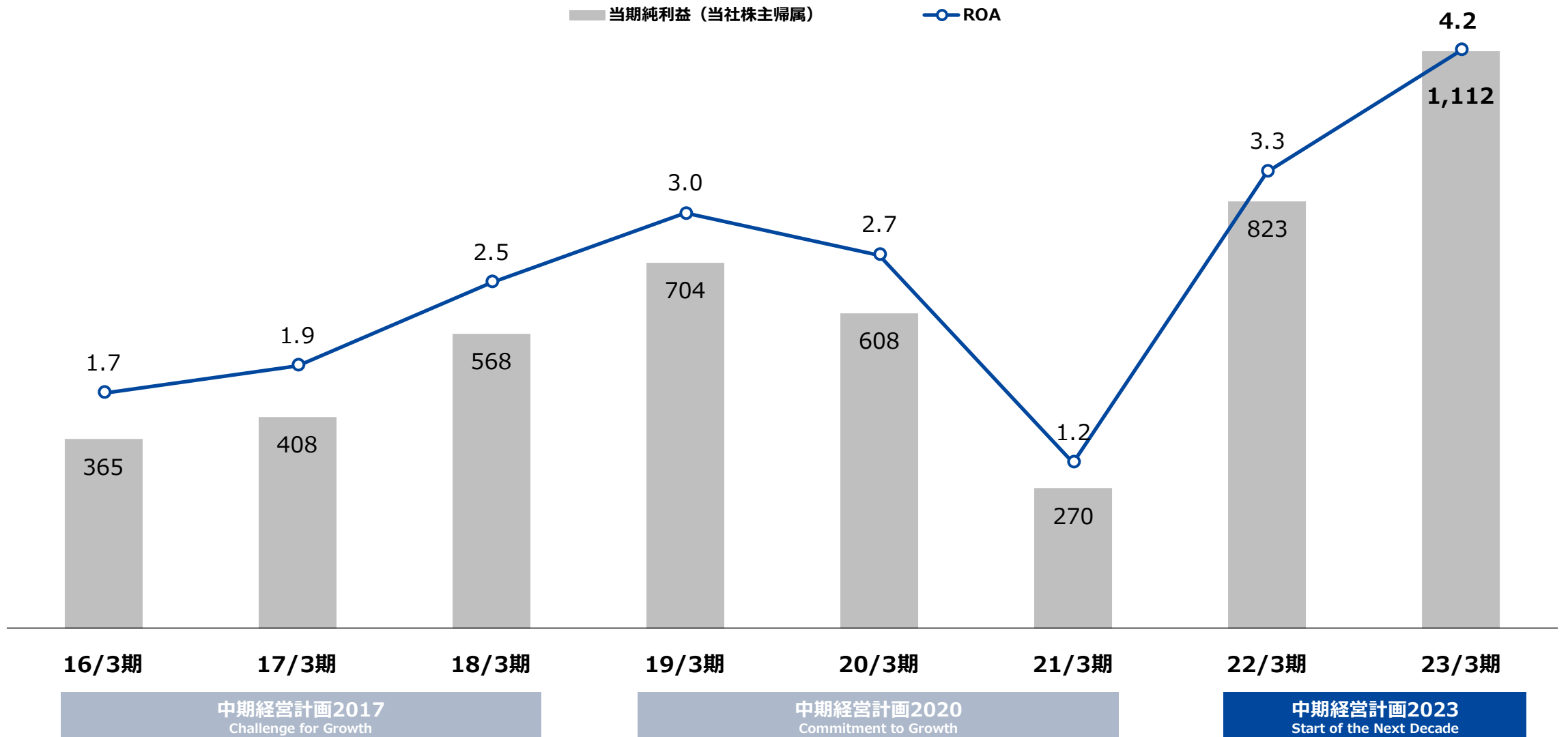
## 補足資料



(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
売上高(日本基準)	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	<b>24,798</b>
売上総利益	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	<b>3,376</b>
営業活動に係る利益	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	310	286	232	127	251	278	249	148	380	<b>273</b>
税引前利益	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	<b>1,550</b>
当期純利益(当社株主帰属)	273	331	365	408	568	704	608	270	823	<b>1,112</b>
基礎的収益力	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	<b>1,451</b>
ROA	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	<b>4.2%</b>
ROE	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	<b>14.2%</b>

(億円)

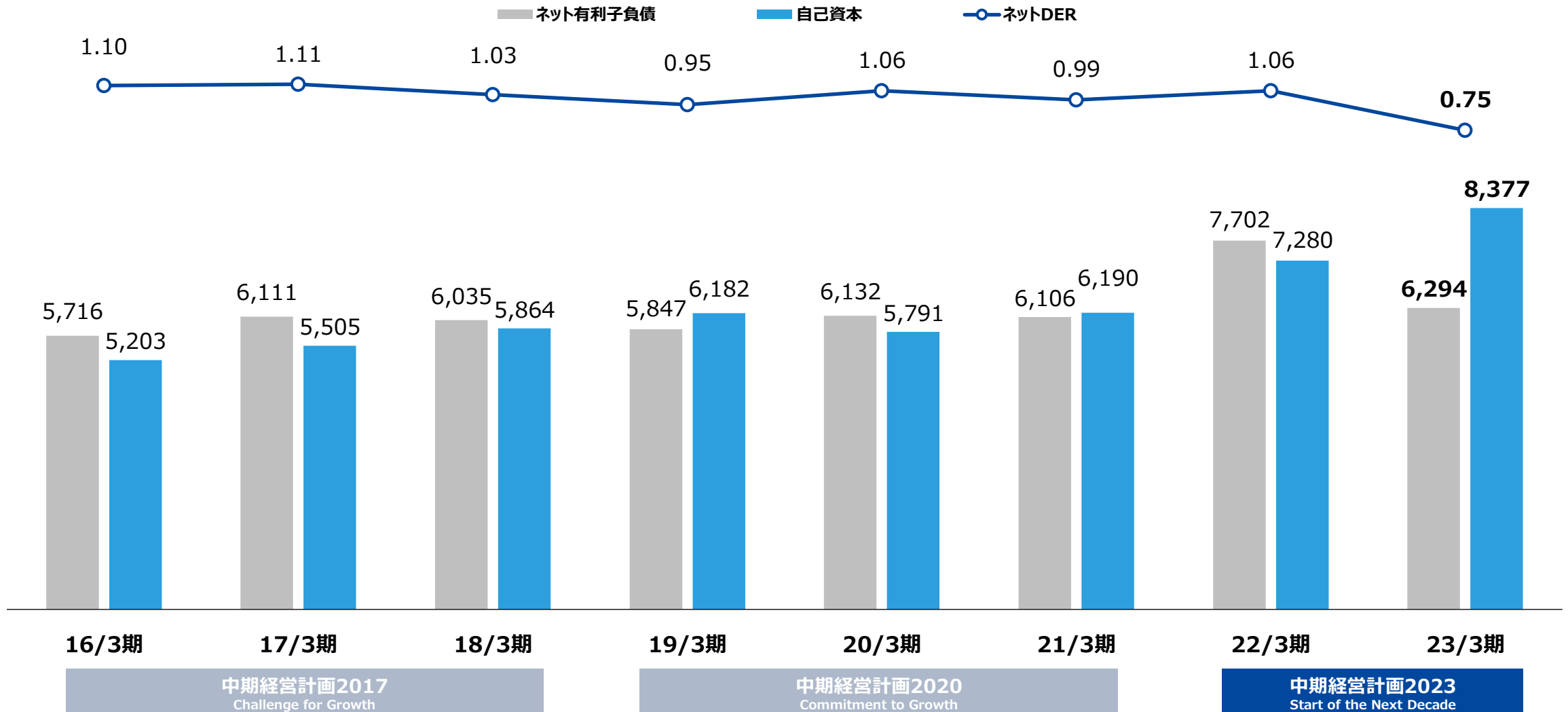
(%)



(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
<b>流動資産</b>	13,218	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445
現金及び現金同等物	4,207	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473
定期預金	44	55	67	57	28	29	74	101	108	70
営業債権及びその他の債権	5,248	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949
棚卸資産	3,020	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810
その他	699	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143
<b>非流動資産</b>	8,984	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163
有形固定資産	2,139	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	-	741	728	697	656
のれん	463	502	531	576	658	662	665	672	825	857
無形資産	610	539	388	341	441	491	434	615	850	708
投資不動産	253	195	184	211	245	209	186	116	133	81
持分法投資及びその他の投資	4,704	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897
その他	815	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010
<b>資産合計</b>	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
<b>流動負債</b>	8,118	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918
営業債務及びその他の債務	5,146	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793
リース負債	-	-	-	-	-	-	153	168	174	173
社債及び借入金	2,272	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678
その他	700	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274
<b>非流動負債</b>	9,154	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924
リース負債	-	-	-	-	-	-	637	605	578	541
社債及び借入金	8,381	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159
退職給付に係る負債	169	179	187	214	220	221	221	219	239	227
その他	604	778	601	546	593	827	617	787	970	997
<b>負債合計</b>	17,272	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476
自己株式	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311
その他の資本の構成要素	1,196	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387
利益剰余金	336	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222
（当社株主に帰属する持分）	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
非支配持分	331	397	294	275	387	433	428	355	359	389
<b>資本合計</b>	4,930	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766
<b>負債及び資本合計</b>	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608

(億円)

(倍)

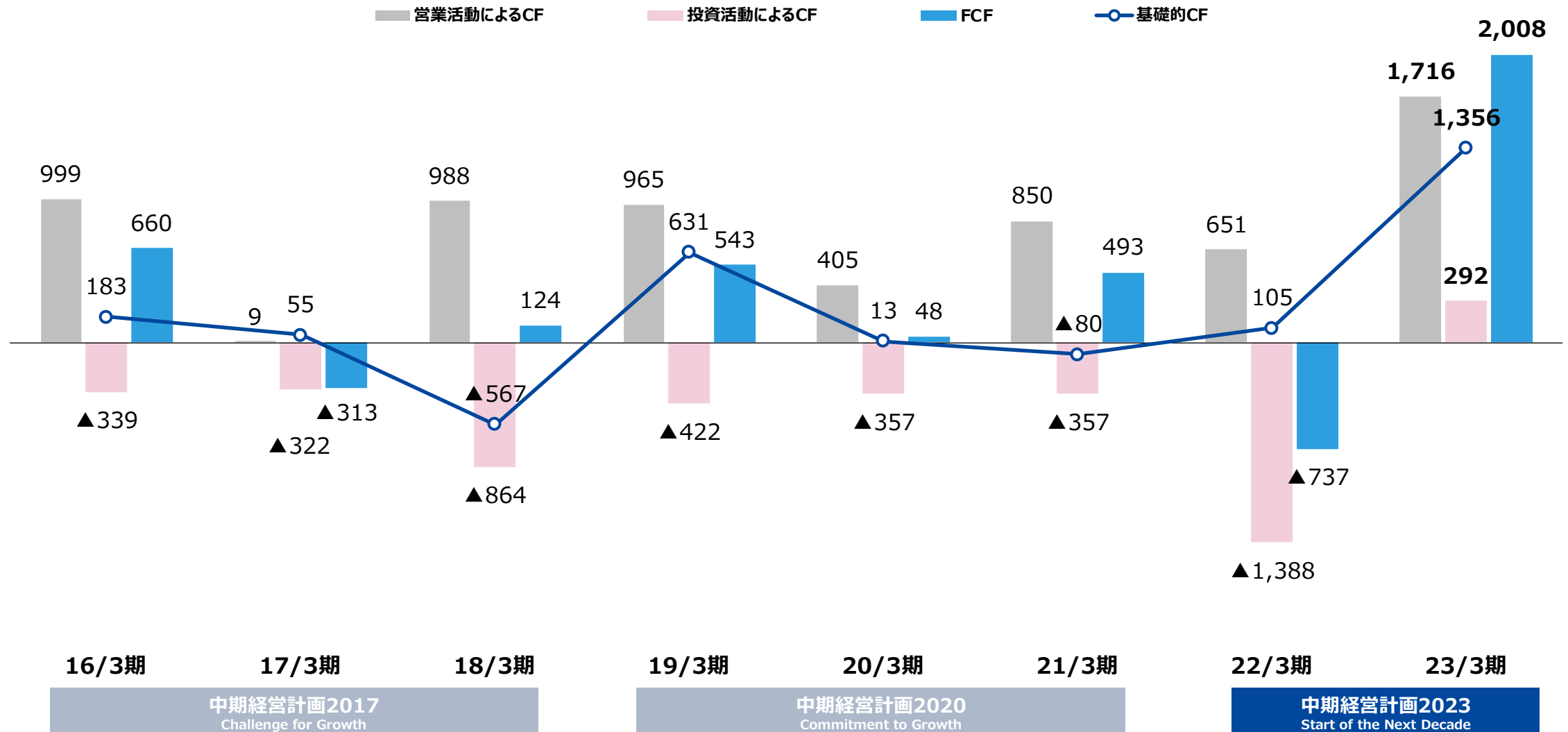


	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
(億円)										
総資産	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	<b>26,608</b>
自己資本	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	<b>8,377</b>
自己資本比率	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	<b>31.5%</b>
ネット有利子負債	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	<b>6,294</b>
ネットDER	1.39倍	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	<b>0.75倍</b>
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	<b>4,900 (0.6倍)</b>
流動比率	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	<b>162.0%</b>
長期調達比率	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	<b>81.0%</b>

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
基礎的CF	-	-	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356
FCF	225	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008
基礎的営業CF	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452
営業活動によるCF	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716
投資活動によるCF	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292
財務活動によるCF	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304
投資	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの  
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(億円)





*New way, New value*